

令和 6 年度

江津市下水道事業会計
決算審査意見書



江津市

江津市監査委員

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された
令和6年度江津市下水道事業会計決算及び同附属書類について審
査をした結果、次のとおり意見を付する。

令和7年8月15日

江津市監査委員 森 崎 延 正
同 河 野 正 行

目 次

第1	審査の概要		
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
第2	審査の結果	7
第3	審査意見	7
第4	決算の概要		
	【1】決算報告書	9
	【2】財務諸表・附属書類		
	(1) 経営成績	13
	(2) 財政状態	14
	(3) キャッシュ・フローの状況	16
	(4) 施設・業務の概要	17
	(5) 経営指標	18

(注)

- 文中及び表中の金額は、千円単位で表示しているものがある。
原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」… 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
「—」… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
「△」… 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
「皆増」… 比率の対象数値が皆無から増加したもの
「皆減」… 比率の対象数値が減少して皆無になったもの
- 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
- 文中のポイントとは、百分率(パーセント)間の単純差引数値である。

令和6年度 江津市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度 江津市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年7月2日から8月8日まで

3 審査の方法

江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」により審査を行った。

主な内容は、審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法に準拠して作成されており、当年度下水道事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示し、正確に記録されているかどうかを関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取して実施した。

第2 審査の結果

令和6年度における江津市下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、上記の審査方法により審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、正確で、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

第3 審査意見

令和5年4月1日から地方公営企業法の一部適用を行うと同時に公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が統合され、2年度目に当たる令和6年度において、本来の経営の見える化が図られた。

経営成績については、令和6年度の総収益は8億8,032万3千円余で、うち経常収益が8億8,002万円余、特別利益が30万2千円余となっている。それに対して、費用は総費用が8億2,914万1千円余で、うち経常費用は8億2,885万9千円余、特別損失が28万2千円余となっており、その結果、経常損益は5,116万1千円の黒字で、特別損益2万602円を加えた令和6年度純損益は5,118万2千円の黒字となっている。

なお、経常費用の主なものは、施設管理による委託料1億3,893万6千円、修繕費5,365万4千円、職員給与費3,462万1千円、動力費3,038万5千円のほか減価

償却費 4 億 5,349 万 5 千円である。農業集落排水事業の機械設備の老朽化により、今後修繕や更新経費の増加が懸念される。

経営の健全性を示す「経常収支比率」は 106.17%で前年度比 2.7 ポイント上昇し、基準となる 100%を上回っており、経常費用を経常収益で賄えている状態と言える。使用料水準の妥当性を示す「経費回収率」は 84.2%で前年度比 1.0 ポイント減少しており、100%には達しておらず維持管理費を使用料で賄えていない状況にある。

今後の下水道経営については、令和8年度までの当面の間は下水道整備区域の拡大によって、接続人口が増加することが見込まれる。しかしながら、本市の人口減少に伴って将来的には下水道整備区域内の人口は減少することが予測されることから、下水道事業の経営環境は厳しくなるものと思われる。

そうした中において、令和5年度に一部改訂した「江津市下水道事業会計経営戦略」をもとに、建設事業終了後における持続可能な下水道経営に努め、公共水域の水質保全と市民福祉の向上に努めていただきたい。

第4 決算の概要

【1】決算報告書

(1) 収益的収入・支出

(税込み、単位:円)

区 分		令和6年度		予算額に比べ 決算額の増減	翌年度への 繰越資金
		予 算 額	決 算 額		
下水道事業 収 益	営業収益	159,133,000	161,013,848	1,880,848	0
	営業外収益	699,168,000	739,924,182	40,756,182	0
	特別利益	11,000	302,740	291,740	0
	計	858,312,000	901,240,770	42,928,770	0

区 分		令和6年度			不 用 額
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	
下水道事業 費 用	営業費用	768,397,000	759,617,974	0	8,779,026
	営業外費用	70,351,000	71,665,770	0	△ 1,314,770
	特別損失	0	305,136	0	△ 305,136
	予備費	1,300,000	0	0	1,300,000
	計	840,048,000	831,588,880	0	8,459,120

(2) 資本的収入・支出

(税込み、単位:円)

区 分		令和6年度		予算額に比べ 決算額の増減	翌年度への 繰越工事資金
		予 算 額	決 算 額		
資本的 収 入	国庫補助金	228,188,000	124,611,850	△ 103,576,150	103,576,150
	工事負担金	42,727,000	23,063,331	△ 19,663,669	10,940,774
	他会計補助金	233,926,000	233,926,606	606	0
	企業債	386,800,000	245,900,000	△ 140,900,000	139,600,000
	他会計負担金	5,492,000	5,492,731	731	0
	計	897,133,000	632,994,518	△ 264,138,482	254,116,924

区 分		令和6年度			不 用 額
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	
資本的 支 出	建設改良費	771,688,024	496,176,943	268,515,473	6,995,608
	うち前年度繰越額	—	—	—	
	企業債償還金	312,718,000	312,710,519	0	7,481
	予備費	500,000	0	0	500,000
	計	1,084,906,024	808,887,462	268,515,473	7,503,089

資本的収入額が資本的支出額に不足する額175,892,944円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,753,780円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金14,472,584円、繰越工事資金131,666,580円で補填した。

〈施設整備の主なもの〉

【公共下水道】

(税込み)

○ 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南2工区第1期)	61,259,000 円
○ 都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央2工区第2期)	76,360,900 円
○ 都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央2工区第3期)	31,386,300 円
○ 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南2工区第2期)	55,268,400 円
○ 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南2工区第3期)その2	8,133,400 円
○ 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南3工区第1期)	59,511,100 円
○ 都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央2工区第3期)	79,658,700 円
○ 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南2工区第3期)	97,790,000 円
※令和7年度へ繰越	上記の金額の前払金 (39,116,000) 円
○ 都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央3工区第1期)	77,220,000 円
※令和7年度へ繰越	上記の金額の前払金 (30,888,000) 円
○ 波子浄化センター監視装置更新工事(機器製作)	18,700,000 円
※令和7年度へ繰越	上記の金額の前払金 (7,480,000) 円
○ 波子浄化センター監視装置更新工事(現地作業)	18,590,000 円
※令和7年度へ繰越	上記の金額の前払金 (7,436,000) 円

【農業集落排水】

○ 農業集落排水施設支障移転工事(污水管渠移設)その2	14,579,400 円
○ 農業集落排水施設支障移転工事(渡田1号ポンプ)	649,000 円

(3) 企業債の状況

企業債の令和6年度末現在高は62億4,679万円で、前年度末と比較して6,681万円減少している。

(単位:円)

セグメント	令和5年度末 未償還残高	令和6年度		令和6年度末 未償還残高
		借入金額	償還金額	
公 共 下 水 道	5,357,774,260	223,600,000	213,245,960	5,368,128,300
農 業 集 落 排 水 事 業	955,827,281	22,300,000	99,464,559	878,662,722
合 計	6,313,601,541	245,900,000	312,710,519	6,246,791,022

企業債の状況(借入先別)

(単位:円)

借入先	令和5年度末 未償還残高	令和6年度		令和6年度末 未償還残高
		借入金額	償還金額	
財 政 融 資 資 金	4,056,671,383	157,300,000	187,484,980	4,026,486,403
地方公共団体金融機構	1,594,759,173	88,600,000	77,357,957	1,606,001,216
簡易生命保険資金	561,176,985	0	43,910,152	517,266,833
そ の 他 金 融 機 関	32,444,000	0	956,000	31,488,000
市 中 金 融 機 関	68,550,000	0	3,001,430	65,548,570
合 計	6,313,601,541	245,900,000	312,710,519	6,246,791,022

(4) 使用料の収入状況

公共下水道事業(江津西処理区)

(税込み、単位:円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	51,994,440	42,860,949	0	9,133,491	82.4%
	事業所等	55,819,572	52,499,994	0	3,319,578	94.1%
過年度分		14,137,608	12,229,623	250,594	1,657,391	86.5%
合計		121,951,620	107,590,566	250,594	14,110,460	88.2%

特定環境保全公共下水道事業(波子処理区)

(税込み、単位:円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	8,782,646	8,678,342	0	104,304	98.8%
	事業所等	6,187,873	6,187,873	0	0	100.0%
過年度分		444,056	116,860	30,136	297,060	26.3%
合計		15,414,575	14,983,075	30,136	401,364	97.2%

農業集落排水事業(桜江中央処理区)

(税込み、単位:円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	21,035,436	17,463,325	0	3,572,111	83.0%
	事業所等	5,350,273	4,680,061	0	670,212	87.5%
過年度分		4,625,862	4,263,227	24,406	338,229	92.2%
合計		31,011,571	26,406,613	24,406	4,580,552	85.2%

農業集落排水事業(川越処理区)

(税込み、単位:円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	6,134,116	5,134,906	0	999,210	83.7%
	事業所等	251,812	226,362	0	25,450	89.9%
過年度分		1,093,694	1,064,402	0	29,292	97.3%
合計		7,479,622	6,425,670	0	1,053,952	85.9%

小規模集合排水処理事業(長谷処理区)

(税込み、単位:円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	547,710	410,600	0	137,110	75.0%
	事業所等	21,648	18,040	0	3,608	83.3%
過年度分		172,142	89,712	0	82,430	52.1%
合計		741,500	518,352	0	223,148	69.9%

個別排水処理事業(桜江地域)

(税込み、単位:円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	4,018,958	3,335,964	0	682,994	83.0%
	事業所等	644,564	483,372	0	161,192	75.0%
過年度分		857,303	802,503	0	54,800	93.6%
合計		5,520,825	4,621,839	0	898,986	83.7%

(5) 事業費用(総費用)の内訳

(税抜き、単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
営業費用	職員給与費	34,621,720	26,956,087	7,665,633
	委託料	138,936,600	131,002,062	7,934,538
	減価償却費	453,495,369	439,834,954	13,660,415
	動力費	30,385,545	30,034,600	350,945
	材料費	0	0	0
	修繕費	53,654,030	58,564,027	△ 4,909,997
	薬品費	430,000	400,500	29,500
	路面復旧費	0	0	0
	光熱水費	240,715	209,221	31,494
	通信運搬費	3,384,854	2,957,996	426,858
	負担金	107,400	494,460	△ 387,060
	退職手当組合負担金	3,756,224	4,694,754	△ 938,530
	固定資産除却損	8,455,848	36,125,191	△ 27,669,343
	その他営業費用	8,908,824	7,560,714	1,348,110
小 計	736,377,129	738,834,566	△ 2,457,437	
営業外費用	支払利息	69,900,965	71,526,573	△ 1,625,608
	雑支出	22,581,091	19,183,556	3,397,535
	小 計	92,482,056	90,710,129	1,771,927
特別損失	282,138	11,730,100	△ 11,447,962	
計	829,141,323	841,274,795	△ 12,133,472	

④職員数と業務能率

区 分		単位	令和6年度末	令和5年度末
職 員 数		人	6	7
内 訳	損 益 勘 定	人	3	3
	資 本 勘 定	人	3	4
損益勘定職員 1人当たり	総 処 理 水 量	m ³	247,641	249,141
	使 用 料	千円	36,543	48,621
	接 続 人 口	人	1,449	1,891

【2】財務諸表・附属書類

(1)経営成績

①損益計算書

その年度における「経営成績」を明らかにするために、年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を記載し、純損益の額とその発生の由来を表示したもの。

(税抜き、単位:円)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比		構成比		
営業収益	146,396,682	16.6%	145,905,291	16.9%	491,391	0.3%
下水道使用料	146,171,882	16.6%	145,863,191	16.9%	308,691	0.2%
下水道手数料	224,800	0.0%	42,100	0.0%	182,700	434.0%
営業費用	736,377,129	88.8%	738,834,566	87.8%	△ 2,457,437	△ 0.3%
施設管理費	237,017,557	28.6%	231,223,952	27.5%	5,793,605	2.5%
業務費	9,466,211	1.1%	13,558,466	1.6%	△ 4,092,255	△ 30.2%
総係費	27,942,144	3.4%	18,092,003	2.1%	9,850,141	54.4%
減価償却費	453,495,369	54.7%	439,834,954	52.3%	13,660,415	3.1%
固定資産除却損	8,455,848	1.0%	36,125,191	4.3%	△ 27,669,343	△ 76.6%
営業損益	△ 589,980,447	—	△ 592,929,275	—	2,948,828	—
営業外収益	733,624,066	83.4%	712,737,115	82.7%	20,886,951	2.9%
受取利息及び配当金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
負担金及び分担金	16,288,463	2.0%	3,800,000	0.4%	12,488,463	328.6%
他会計補助金	161,004,050	18.3%	153,346,545	17.8%	7,657,505	5.0%
他会計負担金	85,541,960	9.7%	78,776,290	9.2%	6,765,670	8.6%
長期前受金戻入	450,639,259	51.2%	470,708,716	54.6%	△ 20,069,457	△ 4.3%
退職給付引当金戻入益	12,167,000	1.4%	0	0.0%	12,167,000	—
賞与等引当金戻入益	2,229,000	0.2%	0	0.0%	2,229,000	—
貸倒引当金戻入益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
雑収益	5,754,334	0.6%	6,105,564	0.7%	△ 351,230	△ 5.8%
営業外費用	92,482,056	11.2%	90,710,129	10.8%	1,771,927	2.0%
支払利息	69,900,965	8.5%	71,526,573	8.5%	△ 1,625,608	△ 2.3%
雑支出	22,581,091	2.7%	19,183,556	2.3%	3,397,535	17.7%
経常損益	51,161,563	—	29,097,711	—	22,063,852	—
特別利益	302,740	0.0%	3,128,360	0.4%	△ 2,825,620	△ 90.3%
その他特別利益	302,740	0.0%	3,128,360	0.4%	△ 2,825,620	△ 90.3%
特別損失	282,138	0.0%	11,730,100	1.4%	△ 11,447,962	△ 97.6%
その他特別損失	282,138	0.0%	11,730,100	1.4%	△ 11,447,962	△ 97.6%
当年度純損益	51,182,165	—	20,495,971	—	30,686,194	—
前年度繰越利益剰余金	20,495,971	—	0	—	20,495,971	—
当年度未処分利益剰余金	71,678,136	—	20,495,971	—	51,182,165	249.7%
【 総 収 益 】	880,323,488	100.0%	861,770,766	100.0%	18,552,722	2.2%
【 総 費 用 】	829,141,323	100.0%	841,274,795	100.0%	△ 12,133,472	△ 1.4%

(2) 財政状態

◆比較貸借対照表

その年度における企業経営の結果、年度末時点の「財政状態」がどのようになっているかを明らかにするため年度末において保有する資産、負債及び資本を総括的に表示したものを。

(税抜き、単位:円)

資 産 の 部						
科 目	令 和 6 年 度 末		令 和 5 年 度 末		対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	12,958,622,501	95.9%	12,966,271,650	95.2%	△ 7,649,149	△ 0.1%
有形固定資産	12,958,622,501	95.9%	12,966,271,650	95.2%	△ 7,649,149	△ 0.1%
土地	492,475,982	3.6%	492,475,982	3.6%	0	0.0%
建物	1,034,241,596		1,034,241,596		0	
減価償却累計額 (帳簿価額)	△ 350,228,989 (684,012,607)	5.1%	△ 324,867,238 (709,374,358)	5.2%	△ 25,361,751 △ 25,361,751	△ 3.6%
構築物	13,274,092,405		12,855,256,685		418,835,720	
減価償却累計額 (帳簿価額)	△ 3,701,920,317 (9,572,172,088)	70.8%	△ 3,470,851,107 (9,384,405,578)	68.9%	△ 231,069,210 187,766,510	2.0%
機械及び装置	4,962,664,770		5,005,628,271		△ 42,963,501	
減価償却累計額 (帳簿価額)	△ 2,893,394,264 (2,069,270,506)	15.3%	△ 2,737,034,476 (2,268,593,795)	16.6%	△ 156,359,788 △ 199,323,289	△ 8.8%
車両運搬具	0		0		0	
減価償却累計額 (帳簿価額)	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	0 0	-
工具器具及び備品	320,000		320,000		0	
減価償却累計額 (帳簿価額)	△ 28,800 (291,200)	0.0%	△ 14,400 (305,600)	0.0%	△ 14,400 △ 14,400	△ 4.7%
建設仮勘定	140,400,118	1.0%	111,116,337	0.8%	29,283,781	26.4%
無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
ソフトウェア	0	0.0%	0	0.0%	0	-
流動資産	554,553,537	4.1%	659,902,277	4.8%	△ 105,348,740	△ 16.0%
現金及び預金	430,502,026	3.2%	442,580,812	3.2%	△ 12,078,786	△ 2.7%
未収金	34,432,011	0.3%	102,970,365	0.8%	△ 68,538,354	△ 66.6%
貸倒引当金	△ 239,500	0.0%	△ 181,500	0.0%	△ 58,000	32.0%
前払金	84,920,000	0.6%	112,040,000	0.8%	△ 27,120,000	△ 24.2%
その他流動資産	4,939,000	0.0%	2,492,600	0.0%	2,446,400	98.1%
資 産 合 計	13,513,176,038	100.0%	13,626,173,927	100.0%	△ 112,997,889	△ 0.8%

(注) 有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価額から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿価額とし、()付きで表示している。

(税抜き、単位:円)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令 和 6 年 度 末		令 和 5 年 度 末		対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	5,968,768,741	44.2%	6,058,989,022	44.5%	△ 90,220,281	△ 1.5%
企業債	5,915,791,741	43.8%	6,000,891,022	44.0%	△ 85,099,281	△ 1.4%
引当金	52,977,000	0.4%	58,098,000	0.4%	△ 5,121,000	△ 8.8%
退職給付引当金	52,977,000	0.4%	58,098,000	0.4%	△ 5,121,000	△ 8.8%
流動負債	445,277,602	3.3%	443,428,107	3.3%	1,849,495	0.4%
企業債	330,999,281	2.4%	312,710,519	2.3%	18,288,762	5.8%
未払金	41,546,217	0.3%	98,340,508	0.7%	△ 56,794,291	△ 57.8%
引当金	4,061,000	0.0%	4,175,000	0.0%	△ 114,000	△ 2.7%
賞与等引当金	4,061,000	0.0%	4,175,000	0.0%	△ 114,000	△ 2.7%
その他流動負債	68,671,104	0.5%	28,202,080	0.2%	40,469,024	143.5%

科 目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
繰延収益	6,546,878,901	48.4%	6,640,579,335	48.7%	△ 93,700,434	△ 1.4%
長期前受金	6,489,333,074	48.0%	6,558,766,591	48.1%	△ 69,433,517	△ 1.1%
国庫補助金帳簿原価	8,209,374,560		8,125,384,440		83,990,120	
収益化累計額	△ 3,022,667,417		△ 2,858,841,868		△ 163,825,549	
(帳簿価額)	(5,186,707,143)	38.4%	(5,266,542,572)	38.7%	(△ 79,835,429)	△ 1.5%
他会計補助金帳簿原価	3,968,827,991		3,777,282,544		191,545,447	
収益化累計額	△ 3,352,993,149		△ 3,183,523,627		△ 169,469,522	
(帳簿価額)	(615,834,842)	4.6%	(593,758,917)	4.4%	(22,075,925)	3.7%
他会計負担金帳簿原価	7,278,389		1,785,658		5,492,731	
収益化累計額	△ 7,108,718		△ 1,615,987		△ 5,492,731	
(帳簿価額)	(169,671)	0.0%	(169,671)	0.0%	(0)	0.0%
工事負担金帳簿原価	673,248,474		656,605,023		16,643,451	
収益化累計額	△ 189,455,307		△ 175,595,653		△ 13,859,654	
(帳簿価額)	(483,793,167)	3.6%	(481,009,370)	3.5%	(2,783,797)	0.6%
受贈財産評価額帳簿原価	265,624,620		265,624,620		0	
収益化累計額	△ 103,309,597		△ 91,471,970		△ 11,837,627	
(帳簿価額)	(162,315,023)	1.2%	(174,152,650)	1.3%	(△ 11,837,627)	△ 6.8%
その他長期前受金帳簿原価	50,896,798		51,164,149		△ 267,351	
収益化累計額	△ 10,383,570		△ 8,030,738		△ 2,352,832	
(帳簿価額)	(40,513,228)	0.3%	(43,133,411)	0.3%	(△ 2,620,183)	△ 6.1%
建設仮勘定長期前受金	57,545,827	0.4%	81,812,744	0.6%	△ 24,266,917	△ 29.7%
国庫補助金	40,355,805	0.3%	69,929,424	0.5%	△ 29,573,619	△ 42.3%
工事負担金	17,190,022	0.1%	11,883,320	0.1%	5,306,702	44.7%
負債合計	12,960,925,244	95.9%	13,142,996,464	96.5%	△ 182,071,220	△ 1.4%
資本金	232,781,244	1.7%	214,890,078	1.6%	17,891,166	8.3%
資本金	232,781,244	1.7%	214,890,078	1.6%	17,891,166	8.3%
剰余金	319,469,550	2.4%	268,287,385	2.0%	51,182,165	19.1%
資本剰余金	247,791,414	1.8%	247,791,414	1.8%	0	0.0%
国庫補助金	225,366,138	1.7%	225,366,138	1.7%	0	0.0%
工事負担金	1,678,036	0.0%	1,678,036	0.0%	0	0.0%
受贈財産評価額	20,747,240	0.1%	20,747,240	0.2%	0	0.0%
利益剰余金	71,678,136	0.5%	20,495,971	0.2%	51,182,165	249.7%
繰越利益剰余金	20,495,971	0.2%	0	0.0%	20,495,971	-
当年度純損益	51,182,165	0.4%	20,495,971	0.2%	30,686,194	149.7%
資本合計	552,250,794	4.1%	483,177,463	3.5%	69,073,331	14.3%
負債・資本合計	13,513,176,038	100.0%	13,626,173,927	100.0%	△ 112,997,889	△ 0.8%

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度における資金の増減額を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表し、企業全体の期首の資金と期末の資金の増減を表すもの。この表により企業の財務状態を把握することが可能になる。

◆比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益(△は当年度純損失)	51,182,165	20,495,971	30,686,194
減価償却費	453,495,369	439,834,954	13,660,415
固定資産除却費	8,455,848	36,125,191	△ 27,669,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,000	181,500	△ 123,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,121,000	3,464,000	△ 8,585,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	535,000	2,229,000	△ 1,694,000
長期前受金戻入額	△ 450,639,259	△ 470,708,716	20,069,457
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	69,900,965	71,526,573	△ 1,625,608
業務活動未収金の増減額 (△は増加)	21,322,554	△ 31,294,114	52,616,668
業務活動未払金の増減額 (△は減少)	10,249,190	△ 7,874,368	18,123,558
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
前払消費税の増減額 (△は増加)	0	421,700	△ 421,700
預り金の増減額 (△は減少)	△ 6,040,360	7,827,140	△ 13,867,500
仮受金の増減額 (△は減少)	43,668,924	0	43,668,924
その他流動負債の増減額 (△は減少)	394,060	△ 559,860	953,920
小 計	197,461,456	71,668,971	125,792,485
受取利息及び配当金の受取額	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 69,900,965	△ 71,526,573	1,625,608
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,560,491	142,398	127,418,093
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 453,179,773	△ 464,852,070	11,672,297
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動未収金の増減額 (△は増加)	47,215,800	△ 47,522,200	94,738,000
投資活動未払金の増減額 (△は減少)	△ 38,446,411	39,006,800	△ 77,453,211
工事前払金の増減額 (△は増加)	27,120,000	△ 112,040,000	139,160,000
国庫補助金等による収入	113,328,689	202,245,456	△ 88,916,767
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	233,926,606	243,505,198	△ 9,578,592
他会計負担金による収入	5,492,731	1,419,979	4,072,752
工事負担金等による収入	20,310,670	56,617,025	△ 36,306,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,231,688	△ 81,619,812	37,388,124
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	245,900,000	376,100,000	△ 130,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 312,710,519	△ 319,239,885	6,529,366
財務活動未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
財務活動未払金の増減額 (△は減少)	△ 28,597,070	28,597,070	△ 57,194,140
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,407,589	85,457,185	△ 180,864,774
資金増減額	△ 12,078,786	3,979,771	△ 16,058,557
資金期首残高	442,580,812	438,601,041	3,979,771
資金期末残高	430,502,026	442,580,812	△ 12,078,786

(4) 施設・業務の状況

(1) 施設の状況

項 目	令和6年度末	事業別					令和5年度末	増減数
		公共	特環	農集	小規模	個別		
処 理 施 設 箇 所	144	2	1	2	1	138	144	0
管 渠 延 長 (m)	125,529	60,854	8,213	56,157	305	-	122,578	2,951
全 体 計 画 区 域 面 積 (ha)	11,298	257	31	111	1	10,898	11,726	△ 428
認 可 計 画 区 域 面 積 (ha)	11,298	257	31	111	1	10,898	11,380	△ 82
排 水 区 域 面 積 (ha)	11,269	228	31	111	1	10,898	11,258	11
処 理 区 域 整 備 率 (%)	99.7	88.7	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9	0.8

(2) 業務の状況

項 目	令和6年度末	事業別					令和5年度末	増減数	
		公共	特環	農集	小規模	個別			
行 政 区 域 内 人 口 (人)	20,977	20,977	20,977	20,977	20,977	20,977	21,464	△ 487	
計 画 給 水 区 域 内 人 口 (人)	12,088	6,817	605	4,190	90	386	19,495	△ 7,407	
処 理 区 域 内 普 及 人 口 (人)	8,790	6,251	605	1,639	35	260	8,458	332	
接 続 人 口 (人)	5,795	3,503	477	1,520	35	260	5,673	122	
普 及 率	処 理 人 口 普 及 率 (%)	72.72	91.70	100.00	39.12	38.89	67.36	43.39	29.3
	接 続 率 (%)	65.93	56.04	78.84	92.74	100.00	100.00	67.07	△ 1.1
計 画 区 域 内 戸 数 (戸)	5,285	3,490	385	1,255	19	136	8,983	△ 3,698	
処 理 区 域 内 戸 数 (戸)	4,200	2,499	385	1,161	19	136	3,999	201	
接 続 戸 数 (戸)	2,750	1,323	295	977	19	136	2,649	101	
普 及 率	処 理 戸 数 普 及 率 (%)	79.47	71.60	100.00	92.51	100.00	100.00	44.52	35.0
	接 続 率 (%)	65.48	52.94	76.62	84.15	100.00	100.00	66.24	△ 0.8
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	742,922	489,041	56,454	170,157	2,639	24,631	747,424	△ 4,502	
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³ /日)	2,035	1,340	155	466	7	67	2,042	-	
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	708,742	466,594	65,265	149,613	2,639	24,631	709,018	△ 276	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³ /日)	1,942	1,278	179	410	7	67	1,887	-	
有 収 率 (%)	95.40	95.41	115.61	87.93	100.00	100.00	94.86	0.5	
年 間 汚 泥 処 分 量 (m ³)	915	353	-	562	-	-	1,150	△ 235	

(4) 経営指標

① 事業の概況

項目	単位	令和6年度 決算値	令和5年度 決算値	増減	計 算 式
普 及 率	%	41.90	39.69	2.2	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	65.93	66.59	△ 0.7	$\frac{\text{現在接続人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
平均有収水量	ℓ	335	342	△ 7	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在接続人口}}$

② 施設の効率性

項目	単位	令和6年度 決算値	令和5年度 決算値	増減	計 算 式
施設利用率	%	39.70	39.84	△ 0.1	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$
有 収 率	%	95.40	94.86	0.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

③ 財務の状況

項目	単位	令和6年度 決算値	令和5年度 決算値	増減	計 算 式	
流動性	流動比率	%	124.54	148.82	△ 24.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	104.36	122.93	△ 18.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
安全性	資本構成比率	%	52.53	52.28	0.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	99.16	98.76	0.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$

④ 経営の効率性

項目	単位	令和6年度 決算値	令和5年度 決算値	増減	計 算 式	
収 益 性	総収支比率	%	106.17	102.44	3.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	106.17	103.51	2.7	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	19.88	19.75	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
繰入金比率 (収益的収入分)	%	18.29	17.79	0.5	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$	
繰入金比率 (資本的収入分)	%	36.96	26.68	10.3	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$	
経費回収率	%	84.19	85.20	△ 1.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	
汚水処理原価	円	267.46	340.63	△ 73.2	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	
生産性	職員1人当たり 接続人口	人	1,449	1,891	△ 442	$\frac{\text{現在接続人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 使用料収益	千円	36,543	48,621	△ 12,078	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
占使用する 料の 収益 割合に	企業債償還額 対使用料収益比率	%	213.93	218.86	△ 4.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収益}} \times 100$
	企業債利息 対使用料収益比率	%	47.82	49.04	△ 1.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収益}} \times 100$
	職員給与費 対使用料収益比率	%	19.14	18.48	0.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収益}} \times 100$
	減価償却費 対使用料収益比率	%	310.25	301.54	8.7	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収益}} \times 100$